

日中社会学会ニューズレター

Japan-China Sociological Society Newsletter

No.76 2016.12

目次

日中社会学会新役員について	1	自由報告(セッションE)	5
第28回 日中社会学会 長崎大学大会 報告			自由報告(セッションF)	6
自由報告(セッションA)	1	総会報告	6
自由報告(セッションB)	2	理事会報告	9
自由報告(セッションC)	3	事務局からのお知らせ	10
自由報告(セッションD)	4			

■日中社会学会 新役員について

2016年5月に実施の役員選挙を経て、6月4日開催の第37回総会により、下記の日中社会学会役員が決定いたしました。任期は3年(2016年6月～2019年6月)です。

理事:

○会長

- ・首藤明和(長崎大学)

○事務局(庶務担当)

- ・南裕子(庶務統括)(一橋大学)
- ・鈴木未来(会計担当)(新潟医療福祉大学)
- ・松木孝文(ニューズレター編集担当)(大同大学)
- ・石井健一(HP・ML担当)(筑波大学)

○『日中社会学研究』編集担当理事

- ・中村則弘(編集委員長)(長崎大学)
- ・永野武(編集副委員長)(松山大学)
- ・江口伸吾(島根県立大学)
- ・坂部晶子(名古屋大学)
- ・中村圭(同志社大学)

○『21世紀東アジア社会学』編集担当理事

- ・南誠(編集委員長)(長崎大学)
- ・大谷順子(大阪大学)

○研究担当理事

- ・李妍焱(研究関係統括)(駒沢大学)
- ・西原和久(成城大学)

○大会担当理事

- ・奈倉京子(大会関係統括)(静岡県立大学)
- ・浅野慎一(神戸大学)

会計監査:

- ・唐燕霞(愛知大学)
- ・賽漢卓娜(長崎大学)

■第28回 日中社会学会長崎大学大会 報告

2016年6月4日および5日の2日間、長崎ブリックホール3階にて第28回日中社会学会大会(長崎大学大会)が開催されました。

自由報告印象記

自由報告(セッションA)

- 司会者: 南 誠(長崎大学)
- 門永 美保(京都女子大学)
- 郭 文琪(大阪大学)
- 王 武雲(岐阜市立女子短期大学)

セッションAでは、神戸華僑のアイデンティティ、中国帰国者の自助活動や外国研修生・技能実習生の日本企業文化の学習に関する報告が行われた。

第1報告は門永美保先生による「神戸華僑のアイデンティティと神戸中華同文学校：神阪京華僑口述記録会編『聞き書き・関西華僑のライフストーリー』の分析から」。同研究報告は先行研究の指摘を踏まえつつ、2008年から2015年までの間に刊行された6冊の聞き書き集を元に、「学縁」が当事者の社会関係の構築に果たした役割について分析している。分析の結果として、神戸中華同文学校の民族教育が、「中国人である」というエスニックアイデンティティの形成、神戸という地域社会への愛着の醸成、および、それらが2世にも継承されていることが明らかにされた一方、国際結婚で生まれた3世に至っては異なるアイデンティティが形成されているのではないかと知見が析出された。

第2報告は郭文琪さんによる「中国帰国者二世三世による中国帰国者一世に対する支援活動：『自助』組織のもつ意味と役割」。中国帰国者の歴史や、中国帰国者一世が置かれている現状（老後問題と「孤立」状態）を踏まえて計画された現地調査や関係者へのインタビューをもとに、中国帰国者二世三世による自助組織「シーヤンホン（夕陽紅）」の意義と課題についての研究報告であった。こうした自助組織が中国帰国者一世の老後問題の解決に一定の役割が確認されつつも、今後の課題として、異なる文化背景や習慣などに配慮した介護施設の不足や、「シーヤンホン」の活動場所の確保が困難であること、ボランティアの不足と参加者のジェンダー的差異を改善していく必要があると報告された。

第3報告は王武雲先生による「外国人研修生・技能実習生から見た日本の企業文化：岐阜県で行った現地調査の結果を通して」。岐阜県に着目したのは、岐阜県の人口に占める研修生の比率は人口100人当たり0.49人と全国平均の3.5倍にもなっているからだ。具体的には、25人（中国人15名、ベトナム人10名）の技能研修生へのアンケート調査とインタビュー調査を通じて、彼らの価値観や収入・家族・実習制度に対する価値観を①現実派（出稼ぎ+専門技術の習得）、②出稼ぎ派（単に出稼ぎのため）と③遊び派（ただ海外の生活に興味がある）に類型して、それぞれの特徴について報告された。

以上の報告に対してフロアからは事実確認の質問のほかに、聞き書き集の調査者によって語り

も変わってしまうのではないかと、二次資料で実態検証になるのか、もっと積極的な類型化（自己実現型）も可能だったのではないかと、といった調査手法、データの取り扱いや解釈についての質疑応答もあった。しかしこれらについては必ずしも十分に議論を展開することはできなかった。残念に思うと同時に、時間の制約があったとは言え、司会進行の不手際をお詫びしたい。

いずれにせよ、同セッションの報告を通じて、公的には認められていない日本の移民社会の実態が浮き彫りにされ、それぞれの事例報告によって異文化に際しての当事者の実践、移民が直面する喫緊の課題（老後問題と自助問題など）といった課題が改めて提起されたのではないかと感じた。今後それぞれの研究のさらなる進展に期待したい。

（南誠）

自由報告（セッションB）

司会者：李 妍焱（駒沢大学）

西本 紫乃（北海道大学）

袁 帥（横浜市立大学）

朱 藝（筑波大学）

このセッションは3本の報告によって構成されている。

第1報告は西本紫乃さんによる「中国メディアの『世論による監督』—インターネット普及以前の状況を中心に」である。「社会の公器」としてのメディアの働きという問題意識に基づき、インターネット普及以前のマスメディアを対象に、90年代から2000年代初め頃のテレビ、新聞、雑誌の影響を考察した。マスメディアによる世論監督の役割と政府による規制の両方を取り上げ、マスメディアは世論を刺激する役割を果たしたが、情報は一方向であったこと、記者のジャーナリズム精神は発揮されたが、党による規制の強さから、エリートと非エリートとの距離を縮めるには至らなかったと、結論づけている。既存メディアを対象として取り上げたのは、社会的公器として既存メディアとインターネットとの相互補完性を見ていくためであり、「社会主義の全体統制は人々が自由にメディアを利用すると揺らぐのか」という問いを追求していくためのものだという。研究のデザインはクリアだが、研究のポイントである「全体主義社会で

ある中国は、メディアの作用により共同体社会、多元社会、大衆社会のいずれに変化していくのか」という点は、本報告では具体的な見解が見出せなかったのが残念であり、今後の研究に期待したい。

第2報告は袁帥さんによる「中国社会における草の根 NGO と企業—農民工権益の改善におけるパートナーシップの可能性についての考察」である。問題意識は「農民工問題の本質」「市民社会の活発化」「CSR 理念の新興」の3つとなっており、低学歴で非熟練の農民工の問題に取り組む草の根 NGO の役割に期待が寄せられているが、草の根 NGO は多くの困難に直面している。政府の規制による困難、人材の流失とボランティア確保の問題、社会的知名度・影響力不足など草の根 NGO が抱える問題に、企業とのパートナーシップがメリットをもたらすと報告書が主張する。コメントとして、草の根 NGO の定義に関する事実関係が明確ではないこと、農民工の権益を改善しようとする草の根 NGO の中にもいくつもの種類があり、それぞれ課題や困難も異なると考えられること、企業の CSR と具体的にどう組み合わせたら、どのような農民工草の根 NGO のどんな課題解決に貢献するのか、詳細な考察がないことが指摘された。そもそも3つの問題意識の間にどのような論理的関連性があるのか、最も明確にしたかった問題が何なのか不明確である点に、研究が表面的にとどまってしまった原因があると考えられる。

第3報告は朱藝さんによる「異文化経営の再考—企業エスノグラフィー研究からの示唆」であり、報告書自身による2年間にわたる長期の参与観察の結果として描き出された企業エスノグラフィーである。グローバル化と異文化経営の課題として、異なる文化背景を持つ社員の管理、企業文化の構築と浸透、グローバルの統合とローカルへの適応などを挙げ、従来の研究では One Best Way の模索が多く、多様性を単純化している嫌いがあり、また、文化的次元論を基礎にした研究が多く、文化以外の要因がないのだろうかという問題提起している。日系アパレル業 A 社が香港と中国本土で経営している支社を比較し、経営の標準化を進める上で香港と中国本土の支社の企業パフォーマンスが文化と関連性があるのか、ローカルの多様性がどのようにになっているのか考察し

た。文化以外の要因も考慮し、ローカルの多様性をもっと考慮すべきであることを主張している。会場のコメントとして、異文化経営を社会的に考察するならば、経営者側ではなく、従業員側の視点も必要なのではないか、また、文化的次元論への疑問に基づく研究ならば、なぜ文化の違いがもっと顕著な地域を比較しないのか、などがあつた。「文化」以外の視点によって異文化経営を論ずるのは社会学にとっては挑戦であり、研究の進展に期待したい。

(李 妍焱)

自由報告(セッションC)

司会者:坂部 晶子(名古屋大学)

林 梅(関西学院大学)

佐藤 千歳(北海商科大学)

賽漢卓娜(長崎大学)

セッションCでは、現代中国における民族や宗教にかかわる3つの報告が行われ、議論がなされた。報告タイトルにはプログラム時と若干の変更があるものがある。

第一報告は、林梅「錯綜する民族境界——中国傣族の観光化を事例に」である。一つ目の調査地は雲南省昆明市にある「雲南民族村」であり、「代表的」とされる傣族の仏教信仰にかかわる施設などがある。二つ目は、上記の仏教信仰をもつ傣族からは支系とみなされる集団で、美しい腰巻の飾りから「花腰傣」と呼ばれる人びとの村である。ここは村全体が「生態村」として観光化されており、伝統的な踊りなどもロマンチックな演出がなされているという。三つ目は、一般には立ち入り禁止の傣族の村であり、よそ者を警戒する風習が生きていつつも、また手工芸品などの商品化にも取り組んでいるという。集中的なフィールドワークから、改革開放によって外部や観光化にさらされる人びとの実践の諸相を取りあげている。

第二報告は、佐藤千歳「浙江省の教会取締りと習近平政権による『宗教中国化』」である。浙江省ではここ二年ほど、プロテスタント、カトリックを問わず、キリスト教会にたいする断続的な弾圧が行われており、その動向と習近平政権の宗教政策の検討とをあわせながら、今後の中国社会全体での宗教にたいする姿勢を分析していこうとする報告である。浙江省で突然教会弾圧の傾向が

強まったのは、新しい浙江省党書記が就任して以降であり、属人的側面があることを踏まえつつ、浙江省の「内からの教会改造」として教義や神学の土着化を進める方向性に「宗教中国化」の傾向を読み解いている。また中国社会の宗教政策は上からの指示どおりの明確な実施体制があるわけではなく、グレーゾーンともいべき領域で対応がなされてきたとも指摘している。

第三報告は、賽漢卓娜「私はどうあるべきか？——北京市在住モンゴル族移民2世の文化的アイデンティティ」である。モンゴル人は少数民族幹部育成の名目で、一部が1950年代～70年代に来京しており、その第二世代が北京で成人している。彼らは通常の移民の文化社会統合（国内移動ではあるが異文化圏への移動であるところから）の段階と異なり、親世代が一定の文化エリートであったにもかかわらず、世代的な社会階層の上昇を果たしていないことが多いという。第二世代の多くは、北京のモンゴル人コミュニティのなかにありながら、モンゴル語はさほど自由ではなく、職業的には多様であるという。論者はその文化的アイデンティティの志向性を二つに区分し、越境的にふるさとと往還したり、民族アイデンティティを意識する度合いなどの差異について論じている。

宗教や民族の根幹にかかわる主題は現代中国でも繊細な側面があるが、それぞれ困難なフィールドワークと聞きとり調査を踏まえての現況報告となっており、中国社会の近代の到達と限界の現状をうかがわせるものがあつた。

(坂部晶子)

自由報告(セッションD)

司会者:王 維(長崎大学)

穂山 新(茨城県立中央看護学校)

池本 淳一(松山大学)

尾形清一(京都大学)・松木孝文(大同大学)

中村 則弘(愛媛大学)

大会2日目の午前、自由報告(2)のセッションDがおこなわれた。報告内容および報告者は以下の通り。第1報告「日本と中国の協同組合と農村救済—比較歴史社会学的考察」穂山新(筑波大学)、第2報告「チャイニーズネスの所有と定義をめぐるポリティクス—中華民国期の武術運動にお

ける強種と健身の対立を事例に」池本淳一(松山大学)、第3報告「環境・資源・エネルギー問題の文脈における中国」尾形清一(京都大学)・松木孝文(大同大学)、第4報告「両義補完と生流転にもとづく社会学を求めて—共存と調和をめぐるアジア的視点」中村則弘(長崎大学)。

第1報告は、『産業組合』という大日本中央産業組合の機関紙に掲載された文章及び柳田国男の産業組合論、そして『合作訊』という中国の慈善事業団体である東洋義賑救済総会が刊行した機関誌や講習会用テキスト、合作社運動の理論的指導者であった于樹徳の合作思想を研究対象とし、日本における「産業組合」と中国における「合作社」という、20世紀前半に東アジアで展開された両国の協同組合(特に農村信用組合)の思想と実践における共同性の特質について考察を行った。特に従来議論と異なり、歴史上、両国における試行錯誤が福祉国家の形成上、可能性および限界がどこにあったかという問題を明確化することによって、現代の福祉国家を生み出す歴史的な背景や要因を産業化や国民国家形成などに求めるだけでなく、たとえば社会的経済の原理に基づく産業組合などのような中間組織の役割も無視できないという視点が興味深い。

第2報告では、国術運動を事例に「チャイニーズネス」の所有と定義をめぐるポリティクスについて議論が試みられた。国術や武術に表現される「チャイニーズネス」が、1900年代前半中国で発行された国術・武術雑誌や新聞などのメディアの言説を通して、スポーツ社会学の視点から考察された。この報告のユニークなところは、武術の実践者でもある報告者が迫力のある実演を通じて、「チャイニーズネス」を体現する武術の一側面を呈示しようとするのであつた。この発表では、「チャイニーズネス」を体現した文化を構築する際の内的な対立や矛盾を、国術言説の、武術の鍛練性による中国「人種」の強化を目指した「強種」論と、国術による民族意識の高揚と団結を目指した「健身」論の対立をベースに、国術言説の変遷についての確認を踏まえたうえで、明らかにしようとした。

第3報告は、現在、もっとも重要視される中国の環境・資源・エネルギーについての報告であつた。この報告では、先行研究を踏まえたうえで、

中国のグローバルな文脈における政治的・経済的・歴史的な位置づけや特殊性を示し、中国における環境・資源・エネルギー問題を取り扱う意義を検討した。そして、政策などの比較分析やローカルの事例研究を通して、グローバル・ナショナル・ローカル、それぞれのレベルでの連動と、相互の論理の矛盾を明示し、中国の環境・資源・エネルギー問題のメカニズムについて議論を行った。確かに、現在、環境問題を始めとするさまざまな問題に中国は直面しており、環境保護を基本的な国策に組み入れた一国あるいは局所的な問題に留まらず、国境を越えた国際的な問題に発展している。複雑な相互関係を持つ中国の環境・資源・エネルギー問題を戦略的に改善・解決するためには、報告者が指摘したように、個別の論理を理解しつつ、それらの調和を図ることであり、社会全体を構想することによって今後の問題解決の可能性の一つが展望できるきわめて興味深い議論となっていた。

最後の報告では、アジアに対して社会学は何かできるのかという問題提起が行われ、共存と調和をめぐるアジア的視点から社会学の可能性が検討された。報告では、アジアの多様な宗教を俯瞰し、日本と中国の連携などの事例を取り上げ、(1) 西欧社会学の批判的検討、(2) 両義的補完性と流転する世界への着目、(3) 無常、偶然性、自覚の契機、(4) 西欧の衝撃と非一神教世界、(5) アジア的な曖昧さをとりまく危険性、(6) 共生と調和のための社会学の諸前提、という具体的な議論を通じて、報告テーマでもある両義補完と生成流転を基盤に据えた社会学の構想へのアプローチが試みられた。報告の内容は、アジアの「共存」と「調和」の実現、そして新たな社会構築に向けたダイナミズムを考える上で、きわめて示唆に富むものと感じさせられた。

各テーマに関わる福祉問題、チャイニーズネスのポリティクス、環境問題、アジアの共存と調和問題など、このセッションで問われているのはいずれも重要な問題である。セッションの開始と終了の時間がずれて若干の遅れはあったが、多くの参加者の質疑応答により活発な議論が交わされた。司会の不手際で十分な討論の時間を確保できなかったことをお詫びするとともに、今後これらの研究のさらなる展開・深化に期待したい。

(王維)

自由報告(セッションE)

司会者:唐 燕霞(愛知大学)

劉 念(神戸大学)

上村 明(大阪教育大学)

董 申琪(大阪大学)

李 鳳月(大阪大学)・大谷 順子(大阪大学)

本セッションは中国における高齢者介護に関する報告3本と台湾の障害者支援に関する報告1本から構成されている。

まず、劉念会員は「中国都市部の在宅高齢者の生活と社区サービスの実態—西安市での調査を事例に—」を題とする報告を行った。劉さんは西安市の「単位社区」、「街道社区」、「新建住宅社区」と「流动人口集住地域」の4種類の社区に対する調査を踏まえ、在宅高齢者の生活と福祉の実態は経済階層や居住社区・地域によって大きな格差が存在していることを明らかにした。この課題に対処するために、今後「共」的機能を強化すると同時に、「公」的支援の強化と「私」的基盤の成熟が不可欠であると指摘した。

次に、上村明会員は「台湾における障害者支援の現状と課題—NPO活動から見える支援の在り方—」を題とする報告をし、台湾におけるNPO団体の障害者支援の実例を踏まえながら、台湾の障害者雇用や障害者への教育などを中心にNPO活動が障害者政策に及ぼした影響を明らかにした。今後、日本の障害者支援との比較検討が期待される。

董申琪会員は「高齢者施設における医養結合について—上海市を中心に—」を題とする報告をし、上海市における3つの高齢者施設に対するインタビュー調査を通して、財源や介護労働力の確保、医療機関との連携などにおける現状と課題を明らかにした。董報告に対し、近年の国務院の政策や上海市の政策を踏まえた上での議論や、医療と養老を結合させる目的を明確にする必要があると指摘された。

李鳳月会員(代表報告)は「中国における高齢者介護保険制度の創設に向けた取り組みと課題」を題とする報告をし、マクロ的な統計データを用いて、要介護総費用の推移を推測した上で、介護総費用の増加が見込まれることから、日本の経験を参考に介護保険制度の創設が必要で

あると指摘した。李報告に対して、日本の介護保険制度の失敗や制度設計の問題などを検討する必要性や、社会学的関心に基づいた研究を進めてほしいなどのコメントが出された。

(唐燕霞)

自由報告(セッションF)

司会者:永野 武(松山大学)

大谷 順子(大阪大学)

高 欣(大阪大学)・大谷 順子(大阪大学)

劉 楠(山形大学)

劉 麗鳳(日本大学)

このセッションは、高等教育、災害教育、教育投資、中学中退者と、すべて中国における教育に関わる報告であった。

第1報告は、大谷順子氏による「中国における高等教育グローバル化の影響」であった。まず各国が、世界大学ランキングにおける自国大学の番付を引き上げること、政策目標に掲げていること、そのなかで中国の大学が番付を上げてきている状況とその要因が述べられた。さらに、このような現状にひそむ諸問題が、最前線の担当者ならではの参与観察をもとに報告された。

第2報告は、高欣氏と大谷順子氏の共同報告「中国四川省北川県におけるディザスターツーリズム開発に関する研究－災害教育を中心に」であった。ただし、報告も質疑応答もほぼ高欣氏ひとりからなされた。ディザスターツーリズムに関する先行研究をふまえたうえで、現地調査をもとに四川省北川県での実態が報告された。そして、災害教育に寄与するはずのディザスターツーリズムが、いくつかの要因により、その効果を発揮していないという問題が指摘された。

第3報告は、劉楠氏による「現代中国における大学選択前までの教育投資－企業家と『事業単位』の父親の相違を中心に」であった。経済資源と人脈の豊富さが異なる父親の、子どもへの教育投資にどのような相違があるのか。これについて、学費面だけでなく習い事や付き添い勉強などの観点から行われた調査(半構造化インタビュー)をもとに、知見が報告された。

第4報告は、劉麗鳳氏による「学校を中退したあとの若者－中国農村中学校の退学者のインタビューを通して」であった。年齢17～18歳の中

学校退学者6名に対するインタビューをもとに、「そのまま就業」や「技術学校を経由して就業」など、中退後のライフコースの類型が報告された。なお、中退者とは、学校を離れて二度と戻らなかった者だけでなく、復学したものの高校に進学しなかったものも含めている。

残念なことに、フロアーから出された質問や意見の多くは、用語や報告内容の確認という水準にとどまった。各報告について議論を深めたり、各報告を相互に結び付けた議論に発展することはなかったといえる。予定していた報告時間が少しずつ延びてしまい、時間の余裕がとれなかったことが主要因と思われ、司会者の不手際をここでお詫びしたい。

(永野武)

■第37回総会報告

開催日:2016年6月4日(土)

開催場所:長崎ブリックホール

水野博達会員が議長に選出され、議事に入りました。

第1号議案 2015年度事業報告

以下の各項目について、事務局および各担当理事より報告がなされました。

1. 研究大会の開催 2015.6.7～6.8(北海道大学)
2. 機関誌『日中社会学研究』第23号編集発行(2015.08、300部)、第24号編集
3. 機関誌『21世紀東アジア社会学』第7号編集発行(2015.05)、第8号編集
4. 「ニューズレター」発行 2回 74号、75号 2015.5 2015.11
5. 理事会開催 2回 2015.6.7、6.8(ネットによる持ち回り理事会11回)
6. ホームページ、メーリングリストの運営
7. 香港アジア研究学会年次大会参加(個人報告)
8. 日中社会学叢書(第2期)企画
9. 学会誌の電子化公開

①『日中社会学研究』:国立情報学研究所(Cinii)→科学技術振興機構中国総合研究交流センター(CRCC)の文献データベースへ移行。

②『21世紀東アジア社会学』:J-stageへの掲載決定(掲載開始時期は2016年12

月～2017年2月)。

10. 会員概況 入会 23 名, 退会 3 名
現会員 245 名 (一般 129, 学生 71, 在
外国 45) * 2016 年 5 月末

第2号議案 2015 年度決算報告

会計担当理事より、当日配布された資料1(下記参照)にもとづき、I. 一般会計報告、II. 第27回大会・第36回総会特別会計について、会計担当・鈴木理事より報告がなされました(備考については略してあります)。

I 一般会計報告

収入総額	1,859,523
支出総額	794,285
差し引き残額(次年度繰越金)	1,065,238

※残額内訳

郵便局定期預金	0
郵便振替口座	0
PayPal 口座	0
郵便局普通口座	1,057,855
現金	7,383

収入の部

費目	予算額	決算額	増減額
前年度繰越金	903,213	903,213	0
会費収入	750,000	862,970	112,970
機関誌販売	4,500	3,000	▲1,500
21世紀東アジア社会学販売		0	31,253
		31,253	31,253
CiNii 著作権料	0	58,984	58,984
雑収入	200	103	▲7
合計	1,657,913	1,859,523	201,610

支出の部

費目	予算額	決算額	残額
機関誌制作費	400,000	480,600	▲80,600
21世紀東アジア社会学制作費		150,000	120,000
		120,000	30,000
年会費(社会学系コンソーシアム)		10,000	10,000
		10,000	0
事業費	200,000	0	200,000
事務費	20,000	15,420	4,580
通信費	70,000	65,890	4,110
会議費	40,000	0	40,000
事務局補助謝金		50,000	2,375
		50,000	47,625
大会補助	100,000	100,000	0
予備費	617,913	0	617,913
合計	1,657,913	794,285	863,628

II 第27回大会・第36回総会特別会計

日時:2015年6月7日・8日

会場:北海道大学

大会会計担当者:櫻井 義秀

収入総額	310,000
支出総額	310,000
残額	0

収入の部

大会参加費	126,000
懇親会費	84,000
大会補助	100,000
合計	310,000

支出の部

事務費	10,000
運営費	39,220
通信費	17,980
会場使用料	102,800
謝金(講師)	20,000
謝金(院生)	120,000
合計	310,000

第3号議案 2015年度監査報告

監査より、以下の通り、監査結果について報告がなされました(配布資料2)。

2015年度監査報告

帳簿、預金証書、支出証拠書などを監査した結果、いずれも適正に処理されていたことを報告します。

2016年5月15日

監査 陳立行 ㊟

西原和久 ㊟

決算報告および会計監査報告を受け、2015年度決算が賛成多数で承認されました。

第4号議案 (2016年度事業計画案)

以下の各項目について、事務局および各担当理事より事業計画案の説明がなされました。質疑応答を経て、賛成多数により承認されました。

1. 研究大会の開催:2016年6月4日～5日、開催校:長崎大学
2. 『日中社会学研究』:第24号編集発行、第25号編集
3. 『21世紀東アジア社会学』:第8号編集発行、第9号編集

4. 『21世紀東アジア社会学』:J-stage 掲載にむけての作業
5. 『日中社会学研究』23号:科学技術振興機構中国総合研究交流センター(CRCC)の文献データベースでの公開
6. 「ニューズレター」発行:3回
7. 研究会開催:2～3回 *うち1回は、香港アジア研究学会大会への参加
8. 日中社会学叢書(第2期)各巻ワークショップの開催
9. 理事会開催:2～3回
10. ホームページ、メーリングリストの運営、コンテンツ充実
11. 研究活動の一層の充実
 - ①海外研究者とのネットワーク構築(中国在住会員、中日社会学学会専門委員会とのネットワーク強化等)
 - ②高大連携、③社会学系コンソーシアムへの協力

第5号議案 2016年度予算案

事務局から説明がなされ、質疑応答を経て賛成多数で承認されました(下表 参照)。

2016年度予算案

2016年度予算案			
収入の部			
費目	予算額	参考:前年度予算	備考
前年度繰越金	1,065,238	903,213	
会費収入	800,000	750,000	
機関誌販売	35,000	4,500	
雑収入	30,500	200	CiNii著作権料(30379円)及び預金利息
合計	1,930,738	1,657,913	
支出の部			
費目	予算額	参考:前年度予算	備考
『日中社会学研究』制作費	450,000	400,000	24号印刷
『21世紀東アジア社会学』制作費	150,000	150,000	製本費用 8号
年会費	10,000	10,000	社会学系コンソーシアム会費
事業費	200,000	200,000	21世紀東アジア社会学Jstage掲載作業(初期費用+2号分)、日中社会学研究23号DB掲載作業
事務費	20,000	20,000	
通信費	70,000	70,000	
会議費	40,000	40,000	
事務局補助謝金	30,000	50,000	
大会補助	100,000	100,000	
予備費	860,738	617,913	
合計	1,930,738	1,657,913	

第6号議案 理事、監査、会長の承認

賛成多数で承認されました。新役員については、本ニューズレター p.1 を参照ください。

第7号議案 次年度大会・総会の開催地・開催校について

大阪大学にお引き受けいただきました。

以上

事務局(南裕子)

■理事会報告

【前理事会】(2016年6月任期満了)

日時:2016年6月4日(土)11:00~12:30

場所:長崎ブリックホール3階会議室4

出席者(敬称略、順不同):池本淳一、大上博右、賽漢卓娜、坂部晶子、鈴木未来、首藤明和、唐燕霞、中村圭、中村則弘、永野武、奈倉京子、松木孝文、南誠、李妍焱、南裕子

報告事項

(1)役員選挙結果および次期理事 会計監査候補者について

選挙選出理事について確認

推薦理事→承認

会計監査→承認

審議事項

(1)総会議案について

承認

(2)次年度開催校について

大阪大学にお引き受けいただけることになった。

(3)入会申請方法の変更について

申請書を郵送することになっていたが、省力化のためメールで受け付ける。

(4)大会開催校の負担軽減について

報告要旨集の問題。外注の費用を学会から補助するか会員に予めダウンロードできる仕組みで公開するか?→基本省力化の方向で検討を続ける。

(5)次期理事会への申し送り等

高大連携について

→高大連携を試み、関連プログラムを実証して効果は高いことは、高校の教育現場で確認された。企画案を提出する。だが、本格的に行う際には、大量の書類作成事務が伴う。次期理事会以降も支援してゆきたい。

(6)機関紙について

刊行時期の見直しが必要である(8月頃が妥当か)

かつて作成した査読者リスト等を整備したほうが良いのではないか。

研究会との連動の可能性をさぐる。

『21世紀東アジア社会学』と『日中社会学研究』のそれぞれの機関誌としての位置づけの再確認の必要性。

【新理事会】

日時:2016年6月5日(日)12:20~13:30

場所:長崎ブリックホール3階会議室4

出席者(敬称略、順不同):石井健一、大谷順子、坂部晶子、首藤明和、鈴木未来、中村則弘、中村圭、西原和久、松木孝文、南誠、李妍焱、南裕子

1. 理事の紹介

担当確認、自己紹介。

業務の引き継ぎは担当ベースで、必要に応じて事務局が間に入る。

2. 学会運営の現状と課題について

(1)日中社会学叢書編集と研究会開催

・明石書店からの要請は、入稿前に研究会を行い、内容を吟味すること。

・研究会は、各巻の編者が企画する。研究会の開催方法は統一せず、それぞれの巻の事情に応じて。

・冬季研究会とタイアップするという方法もある。

・公開の研究会を行う場合には、①編者から事務局へ連絡→②事務局から告知

・叢書のとりまとめ役の会長から各編者へ連絡し、研究会予定を聞くこととする。

(2) 研究担当理事

- ・冬季研究集会の復活
- ・大会担当理事、機関誌担当理事との連携：大会シンポジウムの企画立案→機関誌の特集へ

(3) 大会について

- ・大会シンポジウムの本数と企画主体：学会企画1本、このほかに大会開催校企画は希望があれば1本。
 - ・次年度大会の開催地：大阪大学の中国オフィスが入っている同済大学（国際交流部の管轄下）／吹田キャンパス
 - ・中国開催の場合、会場費は不要。ゲスト講師を招く場合、高額の可能性あり（人民大学の例）。会場のお茶やお菓子、アルバイト料は不要（ボランティア）。
 - ・中国開催の場合、懸念されること：ドタキャンのリスク。参加できない人が増えるのではないか（院生・教員はこの時期難しいのでは）。6月第1土日の従来の日程は可能か。留学生が帰国している時期に合わせたほうがよいのではないか。
 - ・ドタキャンの場合に取りうる対応：中日社会学会との合同の可能性は？
- 開催地については、会長、開催校、事務局の間で検討し、再度理事会にはかる。

以上
事務局（南裕子）

■事務局からのお知らせ

■事務局からのお願い

□メルマガ届いていますか？

本学会では、google グループによるメーリングリストを使用して広報を行っています。事務局へご登録いただいたメールアドレスへ、不定期に「日中社会学会メールマガジン」が配信されています。

メーリングリストへの招待メールが届いていない方や未登録の方、また、メールアドレスに変更があった場合は、事務局までお知らせください。

□情報をお寄せください

出版物の刊行や研究会・シンポジウムの開催のご案内などがございましたら、事務局まで情報

をお寄せください。HPやメールマガジンで会員の方々への情報提供を行います。

□会費納入のお願い

学会活動は皆さまからの会費で支えられています。会費納入をよろしく願いいたします。一般会員 6000 円、学生会員 4000 円です。

日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801

加入者名：日中社会学会

*インターネットバンキング等、銀行からのお振込みの場合は、店名、口座番号は次下となります。

店名：〇一九店 店番：019

口座番号：0161801

*海外からは paypal での納入も可能になりました。詳細につきましては、事務局までお問い合わせください。

□情報をお寄せください

出版物の刊行や研究会・シンポジウムの開催のご案内などがございましたら、事務局まで情報をお寄せください。HPやメールマガジンで会員の方々への情報提供を行います。

■ニューズレター編集担当より

発行が予定より大幅に遅れての発行となりましたが、日中社会学会ニューズレター第 76 号をお届けいたします。

このたびの遅延はひとえにニューズレター編集担当の手際の悪さによるものです。また、従来本号に掲載されていた「大会シンポジウム印象記」「新入会員の声」につきましては掲載が次号以下へと延期となりました。この場をお借りして深くお詫び申し上げます。

昨今の大学の変化とともに繁忙極まる会員の方も多く、ニューズレター原稿の依頼が難しくなってきた事を感じています。現在、学会の方針に従いつつニューズレター編集の省力化・効率化

を進めて参りたいと思いますが、会員の皆様には
今後とも変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上
げます。(松木)

日中社会学会ニューズレター No.76

編 集:松木孝文(大同大学)

発 行:日中社会学会事務局

〒186-8601 東京都国立市中2-1

一橋大学・南裕子研究室

info@japan-china-sociology.org

tel: 042-580-8810(研究室直通)

fax: 042-580-8799(共同研究室

のため南宛を明記してください)

○日中社会学会・公式 HP

<http://www.japan-china-sociology.org/>

発行日:2016年12月